

平成29年度 石川県水産振興協議会 次第

平成30年3月14日（水）

13:30～15:00

県庁11階1106会議室

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 会長選出

5 議 題

（1）いしかわの水産業振興ビジョンについて

（2）主な水産施策の紹介

（3）漁業士の認定について

（4）最近の本県水産業に関するトピックス

（5）平成29年度水産総合センター研究成果等について

（6）その他

6 閉 会

平成29年度 石川県水産振興協議会 結果概要

(1) いしかわの水産業振興ビジョンについて

- ・今年度6月に策定した標記ビジョンについて、基本的な考え方と4つの目標ごとに定めた施策方針のポイントを説明した。

(2) 主な水産施策の紹介

- ・上記ビジョンに基づき実施している、新規漁業就業者の確保対策や水産物の流通対策の取り組みについて紹介した。

(3) 漁業士の認定について

- ・事務局から漁業士認定制度の概要、認定候補者9名（青年漁業士6名、指導漁業士3名）の略歴について説明するとともに、現在、石川県漁業士会会長である達委員から、日頃の漁業士の活動状況について紹介していただいた。

⇒ いずれの候補者も漁業士として適当である旨の答申を決議。

(4) 最近の本県水産業に関するトピックス

- ・今年3月に国の重要無形民俗文化財の指定を受けた「輪島の海女漁」について、及び太平洋クロマグロの資源状況と管理の方向性について、概要を報告した。

(主な質疑・意見)

- ・クロマグロの資源状況の悪化に伴う管理の方向性については理解しているが、定置網に大量入網した場合に漁獲せずに再放流することになれば、場合によっては減収による経営的な痛手にもなる。減収に対する救済措置はあるのか？ また、漁獲枠を超過して水揚げした他県もあると聞いているが、不公平な管理体制とならないよう留意していただきたい。

⇒ 直接的な減収補償はないが、クロマグロの資源管理に一定の条件で取り組む漁業者に対しては、共済制度を活用した収入安定対策による補てんの特例として、積立金に対する国の上乘せや、基準となる過去の水揚金額の下げ止まりといった措置が講じられている。また、漁獲枠を超過した県には、翌シーズンの漁獲割当量を差し引くことや超過分の水揚金額に相当する協力金を拠出させるといったペナルティを課すことが検討されていると聞いている。

(5) 平成29年度水産総合センター研究成果等について

- ・水産総合センターで実施している主な研究概要（能登とり貝ブランド化推進事業、いしかわり山どじょうブランド化推進事業、我が国周辺漁業資源調査等）及び平成29年の県内水揚状況について紹介するとともに、スライドでアマエビの資源モニタリング調査の結果概要について説明した。

(主な質疑・意見)

- ・アマエビ漁で使用する底びき網の魚捕り部を従来の10節から9、8節に網目拡大しているとの報告があったが、すす地区ではさらに7節にまで拡大している。他地区では同様の取り組みを行っているか？

⇒ 手前の泥抜き部分の網目をさらに粗くしている地区はあるが、魚捕り部を7節にしているのはすす地区以外ない。

- ・輪島の海女漁によるアワビの漁獲量が減少しており、海女さんからは海水温の上昇により漁場の海藻分布に変化がおきたり、透明度が悪くなって以前よりも捕りにくくなっているとの声も聞かれている。藻場保全の事業支援もいただいております、関係漁業者も感謝しているが、放流用アワビ種苗の供給数が減少したこともあるので、安定的な種苗供給をお願いしたい。

⇒ どうしても年によって生産の増減は生じてしまうが、種苗の安定供給が図られるようしっかり取り組んでいきたい。

(6) その他

(全体を通しての主な質疑・意見)

- ・大和堆にはいか釣りだけでなく、底びき網もアマエビ漁で出漁する機会があるが、船頭の話では、海底に刺網等の外国船からの投棄漁具が漂っていて十分な漁が行えず、苦慮しているとのことである。取締りとともに投棄漁具の撤去についても国へ要望していただきたい。

⇒ 今期は大和堆周辺での海上保安庁や水産庁の取り締まりも漁期前から開始する等、強化を図っていると聞いている。投棄漁具の問題については、今後の要請活動に際し、国にも伝えさせていただく。

- ・先ほどの報告で、平成29年漁期の漁獲量が例年よりかなり悪い状況とのことだったが、主要因は何か？

⇒ 定置網やまき網でマイワシがあまり獲れなかったことが大きい。山陰地域では豊漁だったので、資源が特別少なかったわけではない。

- ・水産業振興ビジョンでの施策概要や水産総合センターの研究内容を聞くと、能登地域を対象とする内容が多いとの印象を受けたが、今後、北陸新幹線が延伸されること等も踏まえ、もう少し県南部のエリアも対象としていく必要があるのではないか？

⇒ 県庁全体としては、新幹線の延伸も見据え、例えば観光部局が主体となって北陸3県合同でカニを主題としてJRとタイアップして誘客促進に取り組む中、橋立漁港の加能ガニを紹介する等、加賀地域にも視野に入れた展開を図っている。また、金沢港に県漁協が整備した冷凍施設を活用することで、地元で水揚げされた水産物を安定供給していくことも容易になることから、県産水産物を核とした地産地消や観光誘客の取り組みが能登のみならず県全体に波及するよう努力していきたい。

以上